

公共下水道事業特別会計予算

平成29年度恵那市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度恵那市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,644,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年2月23日 提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		11,758
	1 分 担 金	2,004
	2 負 担 金	9,754
2 使用料及び手数料		679,073
	1 使 用 料	677,647
	2 手 数 料	1,426
3 国庫支出金		175,603
	1 国庫補助金	175,603
4 県支出金		5,709
	1 県補助金	5,709
5 繰 入 金		602,450
	1 一般会計繰入金	602,450
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		28,506
	1 雑 入	28,506
8 市 債		141,100
	1 市 債	141,100
歳 入 合 計		1,644,200

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		657,400
	1 総務管理費	68,340
	2 維持管理費	589,060
2 事業費		391,300
	1 建設費	391,300
3 公債費		595,000
	1 公債費	595,000
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		1,644,200

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
(6) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	平成29年度 から 平成34年度 まで	借入総額に対する利 子のうち10万円以内 の額
(7) 恵那市正家第二土地区画整理事業地区雨水整備工事	平成29年度 から 平成31年度 まで	78,000
(8) 恵那市正家第二土地区画整理事業地区管渠工事	平成29年度 から 平成31年度 まで	106,000
(9) 恵那市下水道事業地方公営企業法適用化業務委託	平成29年度 から 平成31年度 まで	35,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 建 設 事 業	56,500	普通貸借又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債権 者と協定するも のによる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。
岩 村 処 理 区 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業	72,600			
下水道事業地方公営企業法適用化事 業	12,000			
計	141,100			

公共下水道事業特別会計予算説明書

1 総括

(単位：千円)

-191-

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	11,758	8,758	3,000
	1	分 担 金	2,004	2,004	0
	1	特環下水道事業受益者分担金	2,004	2,004	0
	2	負 担 金	9,754	6,754	3,000
	1	下水道事業受益者負担金	9,754	6,754	3,000
2		使用料及び手数料	679,073	678,596	477
	1	使 用 料	677,647	677,740	△93
	1	下水道施設使用料	677,647	677,740	△93
	2	手 数 料	1,426	856	570

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特環下水道 受益者分担 金現年度分	2,002	岩村特環下水道受益者分担金現年度分 明智特環下水道受益者分担金現年度分 上矢作特環下水道受益者分担金現年度分	1 2,000 1
2 特環下水道 受益者分担 金滞納繰越 分	2	岩村特環下水道受益者分担金滞納繰越分 明智特環下水道受益者分担金滞納繰越分	1 1
1 公共下水道 受益者負担 金現年度分	6,000	公共下水道受益者負担金現年度分	
2 特環下水道 受益者負担 金現年度分	3,751	恵那峡特環下水道受益者負担金現年度分 竹折特環下水道受益者負担金現年度分	3,750 1
3 公共下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	1	公共下水道受益者負担金滞納繰越分	
4 特環下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	2	恵那峡特環下水道受益者負担金滞納繰越分 竹折特環下水道受益者負担金滞納繰越分	1 1
1 公共下水道 施設使用料 現年度分	403,997	公共下水道施設使用料現年度分	
2 特環下水道 施設使用料 現年度分	266,800	恵那峡特環下水道施設使用料現年度分 竹折特環下水道施設使用料現年度分 岩村特環下水道施設使用料現年度分 明智特環下水道施設使用料現年度分 上矢作特環下水道施設使用料現年度分	42,300 31,400 100,100 72,200 20,800
3 公共下水道 施設使用料 滞納繰越分	6,100	公共下水道施設使用料滞納繰越分	
4 特環下水道 施設使用料 滞納繰越分	750	恵那峡特環下水道施設使用料滞納繰越分 竹折特環下水道施設使用料滞納繰越分 岩村特環下水道施設使用料滞納繰越分 明智特環下水道施設使用料滞納繰越分 上矢作特環下水道施設使用料滞納繰越分	100 100 400 100 50

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	排水設備手数料	1,422	852	570
	2	受益者負担金徴収手数料	4	4	0
3		国庫支出金	175,603	101,900	73,703
	1	国庫補助金	175,603	101,900	73,703
	1	下水道事業費国庫補助金	175,603	101,900	73,703
4		県支出金	5,709	3,037	2,672
	1	県補助金	5,709	3,037	2,672
	1	下水道事業費県補助金	5,709	3,037	2,672

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共検査手数料現年度分	1,330	公共検査手数料現年度分
2 特環検査手数料現年度分	90	特環検査手数料現年度分
3 公共検査手数料滞納繰越分	1	公共検査手数料滞納繰越分
4 特環検査手数料滞納繰越分	1	特環検査手数料滞納繰越分
1 公共督促手数料現年度分	1	公共督促手数料現年度分
2 特環督促手数料現年度分	1	特環督促手数料現年度分
3 公共督促手数料滞納繰越分	1	公共督促手数料滞納繰越分
4 特環督促手数料滞納繰越分	1	特環督促手数料滞納繰越分
1 公共下水道事業費補助金	75,312	公共下水道事業費補助金
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	100,291	特定環境保全公共下水道事業費補助金
1 特定環境保全公共下水道事業県交付金	761	特定環境保全公共下水道事業県交付金
2 公共下水道事業県交付金	4,948	公共下水道事業県交付金

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
5			繰 入 金	602,450	644,439	△41,989
	1		一般会計繰入金	602,450	644,439	△41,989
		1	一般会計繰入金	602,450	644,439	△41,989
6			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
7			諸 収 入	28,506	18,069	10,437
	1		雑 入	28,506	18,069	10,437
		1	雑 入	28,506	18,069	10,437
8			市 債	141,100	79,400	61,700
	1		市 債	141,100	79,400	61,700
		1	下水道債	141,100	79,400	61,700

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	602,450	
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金、加算金及び過料	1	
2 雑 入	28,505	
1 公共下水道債	68,500	公共下水道債
2 特定環境保全公共下水道債	72,600	特定環境保全公共下水道債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	657,400	676,400	△19,000	120,248	537,152
	1		総務管理費	68,340	84,950	△16,610	56,644	11,696
		1	一般管理費	68,340	84,950	△16,610	地方債 12,000 使用料手数料 1,426 繰入金 43,216 諸収入 2	11,696

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	180	○ 下水道事業一般管理経費 一般職給 3人
委員報酬	180	
2 給 料	12,419	
一般職給料	12,419	
3 職員手当等	10,304	
扶養手当	822	
通勤手当	639	
時間外勤務 手当	797	
管理職手当	529	
期末手当	2,968	
勤勉手当	2,110	
児童手当	440	
退職手当組 合負担金	1,999	
4 共 済 費	4,376	
共済組合負 担金	3,819	
共済組合追 加負担金	471	
地公災負担 金	86	
8 報 償 費	900	
報 償 費	900	
9 旅 費	53	
費用弁償	28	
普通旅費	25	
11 需 用 費	99	
消耗品費	99	

(款)	1	総務費
(項)	1	総務管理費

[illegible]

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
12 役 務 費	1,382	
通信運搬費	60	
手 数 料	1,322	
13 委 託 料	26,164	
保守点検委託料	732	
事業運営委託料	13,432	
業務委託料	12,000	
14 使用料及び賃借料	80	
使 用 料	80	
19 負担金補助及び交付金	543	
諸団体負担金	343	
補助交付金	200	
23 償還金利子及び割引料	400	
還付加算金	400	
27 公 課 費	11,440	
消 費 税	11,440	

(款) 1 総務費
(項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	589,060	591,450	△2,390	63,604	525,456
		1 公共奥戸処理区維持管理費	264,330	262,280	2,050		264,330

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	18	○ 公共奥戸処理区管渠維持管理費	27,293
謝 礼 金	18	○ 恵那市浄化センター維持管理費	237,037
11 需 用 費	10,597		
消耗品費	45		
光熱水費	3,052		
修 繕 料	7,500		
12 役 務 費	1,238		
通信運搬費	872		
手 数 料	112		
自動車損害 保険料	34		
保 險 料	220		
13 委 託 料	245,516		
施設管理委 託料	243,552		
保守点検委 託料	165		
業務委託料	1,799		
14 使用料及び 賃借料	109		
借 上 料	109		
15 工事請負費	5,366		
工事請負費	5,366		
16 原材料費	1,227		
補修用材料 費	1,227		
17 公有財産購 入費	250		
土地購入費	250		
27 公 課 費	9		

(款) 1 総務費
(項) 2 維持管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	特環維持管理費	324,730	329,170	△4,440	繰入金 63,604	261,126

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
自動車重量税	9		
11 需用費	27,641	○ 特環管渠維持管理費	50,062
消耗品費	90	○ 特環処理場維持管理費	274,668
燃料費	85		
光熱水費	14,123		
修繕料	13,343		
12 役務費	3,305		
通信運搬費	3,085		
保険料	220		
13 委託料	290,487		
施設管理委託料	267,000		
保守点検委託料	22,400		
業務委託料	1,087		
14 使用料及び賃借料	2		
借上料	2		
15 工事請負費	2,750		
工事請負費	2,750		
16 原材料費	545		
補修用材料費	545		

(款) 2 事業費
(項) 1 建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			事業費	391,300	245,700	145,600	384,066	7,234
	1		建設費	391,300	245,700	145,600	384,066	7,234
		1	公共奥戸処理区建設事業費	179,550	95,750	83,800	国庫支出金 75,312 地方債 56,500 繰入金 46,374	1,364

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,301	○ 公共奥戸処理区建設事業費 一般職給 1人
一般職給料	4,301	
3 職員手当等	2,630	
通勤手当	24	
時間外勤務 手当	173	
期末手当	1,026	
勤勉手当	718	
退職手当組 合負担金	689	
4 共 済 費	1,328	
共済組合負 担金	1,196	
共済組合追 加負担金	132	
9 旅 費	40	
普通旅費	40	
11 需 用 費	976	
消耗品費	671	
燃 料 費	145	
修 繕 料	160	
12 役 務 費	184	
通信運搬費	70	
手 数 料	26	
保 險 料	88	
13 委 託 料	73,075	
業務委託料	73,075	
15 工事請負費	97,000	

(款) 2 事業費
(項) 1 建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	特環処理区 建設事業費	211,750	149,950	61,800	国庫支出金 100,291 県支出金 761 地方債 72,600 分担金負担金 217 繰入金 16,887 諸収入 15,124	5,870

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	97,000		
27 公 課 費	16		
自動車重量税	16		
2 給 料	3,801	○ 特環岩村処理区建設事業費 一般職給 1人	192,852
一般職給料	3,801	○ 特環明智処理区建設事業費	1,996
3 職員手当等	2,493	○ 特環上矢作処理区建設事業費	16,016
扶養手当	156	○ 特環恵那峡処理区建設事業費	886
時間外勤務手当	97		
期末手当	858		
勤勉手当	533		
児童手当	240		
退職手当組合負担金	609		
4 共 済 費	1,209		
共済組合負担金	1,084		
共済組合追加負担金	125		
13 委 託 料	177,288		
業務委託料	177,288		
15 工事請負費	26,959		
工事請負費	26,959		

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			公 債 費	595,000	611,600	△16,600	461,738	133,262
	1		公 債 費	595,000	611,600	△16,600	461,738	133,262
		1	元 金	450,300	458,495	△8,195	県支出金 4,948 分担金負担金 11,541 繰入金 323,719 諸収入 13,380	96,712
		2	利 子	144,700	153,105	△8,405	繰入金 108,150	36,550

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子 及び割引料	450,300	○ 元金 450,300
償 還 金	450,300	
23 償還金利子 及び割引料	144,700	○ 長期債利子 144,700
償 還 金	144,700	

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			予 備 費	500	500	0	500	
	1		予 備 費	500	500	0	500	
		1	予 備 費	500	500	0	繰入金 500	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	20	180				180		180
	計	20	180				180		180
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	20	180				180		180
	計	20	180				180		180
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5		20,521	15,427	35,948	6,913	42,861	
前年度	7		27,081	23,871	50,952	9,718	60,670	
比較	△2		△6,560	△8,444	△15,004	△2,805	△17,809	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	529	978		663			1,067	
前年度	1,329	2,268	60	668			3,081	
比較	△800	△1,290	△60	△5			△2,014	

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度			4,852	3,361	680	3,297		15,427
前年度			6,646	4,117	1,365	4,337		23,871
比較			△1,794	△756	△685	△1,040		△8,444

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△6,560	給与改定に伴う増減分	84	
		昇給に伴う増加分	264	左記の平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	△6,908	採用等による増 13,151 退職等による減 △20,059 【職員数の異動状況】 本年度 5人 前年度 7人 増 減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 3人 他会計へ異動 △5人 増 減 △2人
職員手当	△8,444	制度改正に伴う増減分	203	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外手当 1 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当 19 勤勉手当 180 児童手当 退職手当組合負担金 3
		その他の増減分	△8,647	管理職手当 △800 扶養手当 △1,290 住居手当 △60 通勤手当 △5 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外手当 △2,015 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当 △1,813 勤勉手当 △936 児童手当 △685 退職手当組合負担金 △1,043

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職			備 考
平成29年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	337,599			
	平均給与月額	392,132			
	平均年齢(歳)	44.46			
平成28年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	361,845			
	平均給与月額	436,174			
	平均年齢(歳)	47.07			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職			一般行政職	
大 学 卒	178,200			178,200	
高 校 卒	146,100			148,100	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職								
	級	職員数	構成比						
平成29年1月1日現在 (本年度)	1 級								
	2 級								
	3 級	2	40.0						
	4 級	2	40.0						
	5 級								
	6 級	1	20.0						
	7 級								
	計	5	100.0						
平成28年1月1日現在 (前年度)	1 級								
	2 級								
	3 級	2	28.6						
	4 級	2	28.6						
	5 級	1	14.2						
	6 級								
	7 級	2	28.6						
	計	7	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

工. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
(6) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額		
(7) 恵那市正家第二土地区画整理事業地区雨水整備工事	78,000		
(8) 恵那市正家第二土地区画整理事業地区管渠工事	106,000		
(9) 恵那市下水道事業地方公営企業法適用化業務委託	35,000		

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成25年度以降	0
(2) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成26年度以降	0
(3) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成27年度以降	0
(4) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成28年度以降	0
(5) 恵那市特定環境保全公共下水道岩村浄化センター建設工事委託（管理機械棟）	188,000	平成28年度以降	0

(単位：千円)

平成29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成29年度 から 平成34年度 まで	限 度 額 に 同 じ				全 額
平成29年度 から 平成31年度 まで	78,000	39,000	35,000	4,000	
平成29年度 から 平成31年度 まで	106,000	53,000	47,600	5,400	
平成29年度 から 平成31年度 まで	35,000	0	35,000	0	

平成29年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成29年度 から 平成30年度 まで	72				72
平成29年度 から 平成31年度 まで	69				69
平成29年度 から 平成32年度 まで	100				100
平成29年度 から 平成33年度 まで	限 度 額 に 同 じ				全 額
平成29年度	188,000	103,400	75,200	9,400	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公営企業債	7,237,118	6,877,814	141,100	439,100	6,579,814
(1) 公共下水道債	2,613,808	2,457,603	68,500	169,920	2,356,183
(2) 特環下水道債	4,623,310	4,420,211	72,600	269,180	4,223,631
(うち恵那峡処理区)	1,055,746	993,826		64,323	929,503
(うち竹折処理区)	757,801	725,179		33,305	691,874
(うち岩村処理区)	879,206	869,773	72,600	69,696	872,677
(うち明智処理区)	1,540,282	1,461,178		70,260	1,390,918
(うち上矢作処理区)	390,275	370,255		31,596	338,659
2. その他	48,387	22,096		11,200	10,896
(1) 過疎対策事業債	48,387	22,096		11,200	10,896
(うち上矢作処理区)	48,387	22,096		11,200	10,896
合 計	7,285,505	6,899,910	141,100	450,300	6,590,710